別記様式②－２（宅地建物取引業者を介さず相対取引にて譲渡した場合）

　申請者→市区町村

低未利用土地等の譲渡後の利用について

年　　　月　　　日

住所

氏名 （個人以外の者にあっては名称及び代表者氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　私/当社/当団体が購入した下記の土地又は当該土地の上に存する権利（以下「土地等」という。）については、取引後に当該土地を利用する意向を有することについて、下記の通り申し述べます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 土地等の所在地 |  |
| 売買契約年月日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日　　 |
| 土地等の利用開始予定時期（見込み） | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日頃　 |
| 利用の用途（見込み）※　複数選択可 | □住宅　□店舗　□事務所　□工場・作業場□コインパーキング　□その他の事業利用□その他（具体的な利用用途：　　　　　　　　　） |

（注） 1　本様式は、宅地建物取引業者を介さず相対取引を行った場合において、売主の求めに応じ、買主が署名

すること。

2　既に利用を開始している場合にあっては、その開始日及び利用の用途について記載して提出すること。

3　利用の用途については、「その他」を選択した場合は必ず具体的な利用用途を記載すること。

　なお、上記の土地等については、税制特例措置の政策的な目的に鑑みて、今後、地方創生、まちづくり等の観点で、利用状況について市区町村から問合せをすることがありますので、ご協力ください。

市区町村記載欄

|  |  |
| --- | --- |
| ＊確認申請書（様式①）の受付番号及び年月日 | 　　　　　　第　　号　　　　年　　　月　　　日 |
| ＊確認書（様式①）の交付番号及び年月日 | 　　　　　　第　　号　　　　年　　　月　　　日 |